

# 四半期報告書

(第15期第3四半期)

自 平成23年1月1日

至 平成23年3月31日

株式会社ワークスアプリケーションズ

東京都港区赤坂一丁目12番32号

(E05246)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	28

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ワークスアプリケーションズ
【英訳名】	WORKS APPLICATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役最高経営責任者 牧野 正幸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	(03) 6229-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部マネージャー 青木 勇二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	(03) 6229-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部マネージャー 青木 勇二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークスアプリケーションズ名古屋事業所 （愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高（千円）	14,710,015	17,029,883	5,131,649	5,426,424	20,988,562
経常利益（千円）	836,764	1,152,318	390,649	283,435	1,215,719
四半期（当期）純利益（千円）	308,060	852,112	111,579	149,202	644,687
純資産額（千円）	—	—	13,499,380	14,556,419	13,836,746
総資産額（千円）	—	—	21,163,455	21,882,434	23,450,135
1株当たり純資産額（円）	—	—	30,698.82	33,310.83	31,470.29
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	708.49	1,959.73	256.62	343.14	1,482.69
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	63.1	66.2	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△379,421	478,239	—	—	1,191,293
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△471,231	△538,941	—	—	△498,955
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△376,998	△1,809,060	—	—	△701,882
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,870,366	5,218,710	7,088,473
従業員数（人）	—	—	1,845	2,166	2,216

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(注) 平成23年2月1日から平成23年3月15日にかけて行われた株式会社WPKホールディングスによる当社普通株式および新株予約権に対する公開買付けの結果、平成23年4月7日（公開買付けの決済開始日）付で、株式会社WPKホールディングスは、当社の総株主の議決権の96.18%を所有する当社の親会社に該当することとなりました。詳細は「第5 経理の状況 2 その他」をご参照ください。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	2,166
---------	-------

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,626
---------	-------

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、下記は当該セグメントにおける売上事業部門別の実績について記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を売上事業部門別に示すと、次のとおりであります。

売上事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
プロダクト売上事業 (千円)	1,149,976	△5.0
保守サービス売上事業 (千円)	1,058,382	21.4
サポートサービス売上事業 (千円)	840,820	54.5
海外売上事業 (千円)	298	31.8
SI売上事業 (千円)	183,686	△13.2
合計 (千円)	3,233,163	13.9

- (注) 1. 当社グループは事業区分がソフトウェア関連事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。
2. 金額は、売上原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、主にパッケージソフトウェア製品の開発、販売および保守の事業を行っており、また、販売に付帯する受託開発の割合も少ないため、受注実績は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を売上事業部門別に示すと、次のとおりであります。

売上事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
プロダクト売上事業 (千円)	1,461,249	△23.3
保守サービス売上事業 (千円)	2,339,383	15.5
サポートサービス売上事業 (千円)	1,442,934	39.7
海外売上事業 (千円)	—	—
SI売上事業 (千円)	182,857	8.6
合計 (千円)	5,426,424	5.7

- (注) 1. 当社グループは事業区分がソフトウェア関連事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先がないので、記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）における我が国経済は、円高やデフレ、不安定な中東情勢に起因する原油価格の高騰といった様々な景気下振れ要因が懸念され、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。そのような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、今後より一層の経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、我が国経済の見通しはこれまで以上に予断を許さない状況となっております。

当社パッケージソフトウェア製品「COMPANY®」は、導入企業に対し長期におけるIT投資コスト削減効果をもたらす強みを持っています。市場環境の厳しい状況が続く中、当社グループでは、こうした強みを活かし、積極的に営業活動を行っております。さらに人事制度や会計制度の変更に対応し、各製品の機能を充実させるとともに、既存の導入企業に対し人事、給与、経理等の業務の受託代行など、「COMPANY®」シリーズを核とした周辺領域における運用サービスを主とする、サポートサービス売上事業にも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、売上高は5,426百万円（前年同四半期比5.7%増）、売上総利益は2,193百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における製品別の新規導入社数は以下のとおりです。

当社の主力製品である「COMPANY®」人事・給与は、そのコスト削減効果から市場より高い評価を得ており、新たに16社（累計888社）に導入されました。また、業務効率のさらなる向上を図る製品として「COMPANY®」Webサービスは8社（累計511社）、「COMPANY®」就労・プロジェクト管理は10社（累計441社）に新規導入され、「COMPANY®」Identity Management（アイデンティティマネジメント）の新規導入はありませんでした（累計9社）。これら4製品からなるHRシリーズの新規導入社数は34社（前年同四半期51社）となりました。

一方で、HRシリーズと並ぶ当社の主力製品として定着しつつある「COMPANY®」会計シリーズについては、新規導入社数が9社（前年同四半期7社）となりました。製品別では「COMPANY®」Financial Management（フィナンシャルマネジメント）は3社（累計104社）、「COMPANY®」Business Management（ビジネスマネジメント）は3社（累計94社）、「COMPANY®」Assets Management（アセットマネジメント）は1社（累計84社）、「COMPANY®」Cash Management（キャッシュマネジメント）は2社（累計45社）に新規導入され、「COMPANY®」Purchase Management（パーチェスマネジメント）の新規導入はありませんでした（累計10社）。

また、前連結会計年度に販売開始の「COMPANY®」ECシリーズは3社（累計12社）に新規導入され、さらに、「COMPANY®」SCM（サプライチェーンマネジメント）シリーズは2社（累計10社）、Ariel Air One for「COMPANY®」（アリエルエアワンフォーカンパニー）は3社（累計63社）、「COMPANY®」Learning Management（ラーニングマネジメント）は1社（累計50社）に新規導入されました。

「COMPANY®」CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）シリーズについては、当第3四半期連結会計期間における新規導入はありませんでしたが、累計で10社に導入されております。

この結果、プロダクト売上事業部門の売上高は1,461百万円（前年同四半期比23.3%減）となり、前年同四半期に比して売上高が減少したことを受けて、売上総利益は311百万円（同55.1%減）、売上高総利益率は21.3%（前年同四半期36.4%）となっております。

一方、保守サービス売上事業部門は、継続して安定した伸びを見せ、売上高2,339百万円（前年同四半期比15.5%増）、売上総利益1,281百万円（同11.0%増）、売上高総利益率54.8%を計上いたしました。またサポートサービス売上事業部門については、売上高1,442百万円（同39.7%増）、売上総利益602百万円（同23.2%増）、売上高総利益率41.7%を計上し、前期より同事業への注力を開始した成果が現れております。なお、SI事業部門の売上高は182百万円（同8.6%増）、海外売上事業部門の売上高はありませんでした。

当社グループでは、優秀な人材の確保こそがグループの成長に不可欠な要素であると考え、積極的に採用活動を行っており、当第3四半期連結会計期間末日（平成23年3月31日）時点における従業員数は2,166名と、前年同四半期末日（1,845名）に比べ17.4%の増員となりました。増員に伴う労務費の増加が原価および経費の押し上げ要因となったものの、その他の原価および経費の削減に努めた結果、当第3四半期連結会計期間における売上高総利益率は40.4%（前年同四半期44.7%）を維持し、販売費及び一般管理費は1,852百万円と前年同四半期（1,837百万円）対比で0.8%の微増に留めることができました。

特に採用活動については、当社では学生を対象とした「問題解決能力発掘インターンシップ」や社会人経験者を対象とした「問題解決能力発掘プログラム」など独自の手法による人員採用を行ってまいりました。これら当社独自の採用手法を続けてきた結果として、学生や社会人の求職者層からはすでに高い認知度を獲得したため、より低コストでの採用活動が可能となり、当第3四半期連結会計期間のインターンシップ費用は69百万円（前年同四半期比36.5%減）、採用広告費は50百万円（同27.4%減）と、第2四半期連結会計期間に引き続き大幅な削減を行いました。

また研究開発面においては、一般管理費に含まれる研究開発費を82百万円（前年同四半期比102.7%増）計上しております。当第3四半期連結会計期間においては、クラウドコンピューティング（※）をはじめとする先端技術等の研究開発が主となっております。

これらを受け、当第3四半期連結会計期間の営業利益は340百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。また、公開買付関連費用37百万円、事務所移転費用12百万円などを営業外費用に計上したことなどにより、経常利益は283百万円（同27.4%減）、税金等調整前四半期純利益は266百万円（同30.8%増）となり、法人税等110百万円などを計上した結果、四半期純利益は149百万円（同33.7%増）となりました。

（※）クラウドコンピューティング

インターネットなどのネットワークを経由して、各種ソフトウェアやサービスを利用する技術を指しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末と比較して1,311百万円（5.7%）減少し、21,882百万円となりました。うち、流動資産は1,828百万円（13.7%）減少し11,546百万円、固定資産は516百万円（5.3%）増加し、10,336百万円となりました。

流動資産変動の主な内訳は、現金及び預金の減少1,936百万円などに対し、繰延税金資産の増加27百万円、たな卸資産の増加20百万円、受取手形及び売掛金の増加14百万円などです。

固定資産変動の主な内訳は、販売目的のソフトウェアをはじめとするソフトウェアの増加505百万円などです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、第2四半期連結会計期間末と比較して1,466百万円（16.7%）減少し、7,326百万円となりました。うち流動負債は、346百万円（4.7%）減少し7,089百万円、固定負債は1,120百万円（82.6%）減少し236百万円となりました。

流動負債変動の主な内訳は、賞与引当金の増加461百万円、未払法人税等の増加52百万円などに対し、1年内長期借入金の減少440百万円、未払費用や預り金をはじめとするその他流動負債の減少441百万円などです。

固定負債変動の主な内訳は、長期借入金の減少1,100百万円などです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、第2四半期連結会計期間末と比較して、154百万円（1.1%）増加し、14,556百万円となりました。これは、主に四半期純利益149百万円の計上による利益剰余金の増加があったことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.2%（第2四半期連結会計期間末比4.4ポイント増）、流動比率は162.9%（同17.0ポイント減）および固定比率は71.4%（同2.9ポイント増）となっており、第2四半期連結会計期間に引き続き財務上の健全性は保たれております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,887百万円減少し、5,218百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は292百万円（前年同四半期は786百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を266百万円計上したことに加え、資金の増加要因として、非資金項目である賞与引当金の増加461百万円、減価償却費の計上101百万円などがあつた一方で、資金の減少要因として、販売目的のソフトウェアの増加582百万円、未払費用や預り金をはじめとするその他流動負債の減少397百万円、法人税等の支払額100百万円などがあつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は50百万円（前年同四半期201百万円）となりました。これは主に、自社利用ソフトウェアの構築等に係る無形固定資産の取得による支出30百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,543百万円（前年同四半期は6百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,540百万円などがあったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は82百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末における重要な設備の新設、除去等の計画はなく、当第3四半期連結会計期間において重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,543,104
計	1,543,104

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	434,811	434,811	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	434,811	434,811	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成14年9月27日第6回定時株主総会決議「第1回新株予約権」

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	76
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,368
新株予約権の行使時の払込金額(円)	136,000
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成24年9月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 136,000 資本組入額 68,000
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。 2. 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更にともない退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 3. 当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 第1回新株予約権は、当四半期報告書提出日までに全て放棄されております。

② 平成15年9月26日第7回定時株主総会決議「第2回新株予約権」

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	972
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,916
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146,850
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成25年9月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 146,850 資本組入額 73,425
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。</li> <li>2. 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更にともない退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。</li> <li>3. 当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 第2回新株予約権は、当四半期報告書提出日までに全て放棄されております。

③ 平成16年9月28日第8回定時株主総会決議「第3回新株予約権」

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	129,000
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成26年9月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 129,000 資本組入額 64,500
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。</li> <li>2. 新株予約権者は、権利行使時まで継続して当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更にともない退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。</li> <li>3. 当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 第3回新株予約権は、当四半期報告書提出日までに全て放棄されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	434,811	—	3,272,006	—	3,206,988

(6) 【大株主の状況】

株式会社WPKホールディングス（以下「WPKホールディングス」といいます。）は、平成23年2月1日から平成23年3月15日にかけて、当社普通株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しており、本公開買付けの結果について、当社普通株式418,210株の応募があった旨の報告を受けました。この結果、平成23年4月7日（本公開買付けの決済開始日）付でWPKホールディングスの当社の総株主の議決権に対する所有割合が50%超となっているため、当四半期報告書提出日現在、WPKホールディングスは当社の親会社および主要株主である筆頭株主に該当することとなっております。詳細は「第5 経理の状況 2 その他」をご参照ください。

本公開買付けの結果を受けて、当第3四半期連結会計期間中に、WPKホールディングスから平成23年3月22日付の大量保有報告書の写しの送付がありました。その内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)	報告義務発生日
株式会社WPKホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	株式 418,210	96.18	平成23年3月15日

なお、当第3四半期会計期間末日における株主名簿を確認したところ、第2四半期会計期間末において大株主であった日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント、メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ、ワークスアプリケーションズ従業員持株会、野村信託銀行株式会社（信託口）は大株主でなくなり、新たに以下の株主が大株主となったことが判明いたしました。

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	28,130	6.47
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアント 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	21,364	4.91
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	20,534	4.72
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガ ーデンタワー	16,348	3.76
ユービーエスエージーロンドンアイピ ービーセグリゲイテッドクライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	AESCHENVORSTADT, 48 CH-4002, BASEL, SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	15,977	3.67
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC FRENCH RESIDENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,000	3.22
計	—	116,353	26.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 434,811	434,811	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	434,811	—	—
総株主の議決権	—	434,811	—

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元未満株式はありません。

② 【自己株式等】

当第3四半期会計期間末において自己株式を所有していないため、該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	42,000	42,300	42,000	39,400	40,600	42,900	43,900	54,700	54,900
最低(円)	37,000	36,100	38,500	31,550	30,700	36,800	39,500	47,000	50,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,085,848	7,014,664
受取手形及び売掛金	5,395,344	6,140,927
たな卸資産	※1 71,031	※1 69,348
繰延税金資産	215,365	398,777
その他	784,352	944,550
貸倒引当金	△5,615	△6,389
流動資産合計	11,546,326	14,561,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 187,975	※2 125,415
工具、器具及び備品（純額）	※2 87,541	※2 96,388
その他（純額）	※2 34,264	※2 45,161
有形固定資産合計	※2 309,781	※2 266,964
無形固定資産		
ソフトウェア	6,102,854	5,072,302
のれん	1,659,877	1,754,791
その他	17,355	16,017
無形固定資産合計	7,780,088	6,843,112
投資その他の資産		
投資有価証券	473,076	438,295
関係会社社債	53,903	53,154
敷金及び保証金	1,180,147	1,069,779
繰延税金資産	535,680	209,942
破産更生債権等	—	13,457
貸倒引当金	—	△12,816
その他	3,430	6,367
投資その他の資産合計	2,246,238	1,778,179
固定資産合計	10,336,108	8,888,256
資産合計	21,882,434	23,450,135

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	412,362	563,258
1年内返済予定の長期借入金	—	440,000
未払金	547,565	815,809
未払法人税等	382,621	162,228
前受金	4,547,313	4,977,363
賞与引当金	617,629	144,441
その他	581,707	923,182
流動負債合計	7,089,201	8,026,284
固定負債		
長期借入金	—	1,320,000
長期末払金	151,087	180,775
退職給付引当金	60,000	52,968
その他	25,726	33,359
固定負債合計	236,814	1,587,104
負債合計	7,326,015	9,613,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,272,006	3,272,006
資本剰余金	3,354,297	3,354,297
利益剰余金	7,880,767	7,067,787
株主資本合計	14,507,070	13,694,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,154	△10,463
為替換算調整勘定	△2,001	—
評価・換算差額等合計	△23,156	△10,463
少数株主持分	72,505	153,119
純資産合計	14,556,419	13,836,746
負債純資産合計	21,882,434	23,450,135

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,710,015	17,029,883
売上原価	7,875,234	9,774,755
売上総利益	6,834,780	7,255,127
販売費及び一般管理費	※1 5,799,281	※1 5,999,792
営業利益	1,035,499	1,255,335
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,785	4,955
助成金収入	—	5,359
その他	3,808	3,677
営業外収益合計	15,593	13,992
営業外費用		
支払利息	32,598	24,117
持分法による投資損失	123,690	29,076
事務所移転費用	27,084	20,577
公開買付関連費用	—	37,843
その他	30,955	5,395
営業外費用合計	214,328	117,009
経常利益	836,764	1,152,318
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	952
関係会社株式売却益	—	26,857
特別利益合計	200	27,809
特別損失		
有形固定資産除却損	36,390	18,634
契約解除受入損	152,055	—
持分法による投資損失	※2 53,515	—
特別損失合計	241,960	18,634
税金等調整前四半期純利益	595,004	1,161,494
法人税等	298,972	300,851
少数株主損益調整前四半期純利益	—	860,642
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,029	8,529
四半期純利益	308,060	852,112

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,131,649	5,426,424
売上原価	2,837,995	3,233,163
売上総利益	2,293,653	2,193,260
販売費及び一般管理費	* 1,837,347	* 1,852,429
営業利益	456,305	340,831
営業外収益		
持分法による投資利益	—	798
受取利息及び配当金	3,961	1,865
その他	2,464	995
営業外収益合計	6,426	3,659
営業外費用		
支払利息	9,648	7,023
持分法による投資損失	29,117	—
事務所移転費用	23,091	12,996
公開買付関連費用	—	37,843
その他	10,223	3,191
営業外費用合計	72,082	61,055
経常利益	390,649	283,435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	420	771
特別利益合計	420	771
特別損失		
有形固定資産除却損	35,126	17,489
契約解除受入損	152,055	—
特別損失合計	187,181	17,489
税金等調整前四半期純利益	203,889	266,717
法人税等	98,390	110,077
少数株主損益調整前四半期純利益	—	156,640
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,080	7,437
四半期純利益	111,579	149,202

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	595,004	1,161,494
減価償却費	174,379	344,714
有形固定資産除却損	36,390	18,634
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△26,857
のれん償却額	137,873	99,272
持分法による投資損益 (△は益)	177,205	29,076
賞与引当金の増減額 (△は減少)	408,902	473,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△1,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7,031
受取利息及び受取配当金	△11,785	△4,955
支払利息	32,598	24,117
コミットメントフィー	15,931	—
M&A関連費用	14,729	121
公開買付関連費用	—	37,843
売上債権の増減額 (△は増加)	149,590	746,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113,434	△1,682
販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△830,181	△1,085,053
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	131,296	241,427
買掛金の増減額 (△は減少)	△103,295	△150,895
未払金の増減額 (△は減少)	△93,576	△387,600
前受金の増減額 (△は減少)	△967,336	△430,050
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△83,723	△318,174
長期未払金の増減額 (△は減少)	△39,724	△29,688
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	2,936
小計	△142,487	749,748
利息及び配当金の受取額	6,444	4,011
利息の支払額	△22,842	△24,117
コミットメントフィーの支払額	△17,641	△2,769
公開買付関連費用の支払額	—	△16,857
法人税等の支払額	△202,895	△231,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△379,421	478,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,406	△47,228
無形固定資産の取得による支出	△244,554	△201,670
関係会社株式の取得による支出	△202,400	△176,902
関係会社株式の売却による収入	—	57,113
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
M&A関連費用の支出	△12,160	△1,790
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	302	498
敷金及び保証金の差入による支出	△125,464	△521,461
敷金及び保証金の回収による収入	161,450	388,391
資産除去債務の履行による支出	—	△5,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,231	△538,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,597	△9,566
長期借入金の返済による支出	△220,000	△1,760,000
少数株主からの払込みによる収入	9,999	—
配当金の支払額	△159,399	△39,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,998	△1,809,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,227,651	△1,869,762
現金及び現金同等物の期首残高	7,098,018	7,088,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,870,366	* 5,218,710

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>①持分法適用関連会社の変更  持分法適用関連会社でありました株式会社レビックグローバルは、全株式を売却したことにより、第2四半期連結会計期間末において、持分法の適用範囲から除外しております。また、持分法適用関連会社でありました株式会社スリー・シー・コンサルティングは、全株式を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数  4社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。  これによる当第3四半期連結累計期間における損益に与える影響はありません。</p> <p>②資産除去債務に関する会計基準の適用  第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  これによる当第3四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③企業結合に関する会計基準等の適用  第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>④重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更  無形固定資産  従来、当社において市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法により償却を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より見込販売収益に基づく方法に変更しております。これは、昨今の不安定な経済情勢を鑑み、見積もりの確実性がより高いと判断される見込販売収益に基づく方法によることで、より適切な期間損益を表すための変更であります。  これによる当第3四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。なお、通期の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は150千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品 29,854千円	商品 48,576千円
仕掛品 41,177	仕掛品 20,284
計 71,031	計 69,348
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 749,657千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 697,020千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。
役員報酬 650,473千円	役員報酬 662,686千円
給料手当 2,001,757	給料手当 2,153,118
賞与 171,098	賞与 179,056
法定福利費 291,914	法定福利費 344,948
福利厚生費 96,760	福利厚生費 113,101
旅費交通費 241,854	旅費交通費 328,500
採用広告費 315,689	採用広告費 226,626
インターンシップ費用 271,750	インターンシップ費用 210,828
広告宣伝費 153,427	広告宣伝費 126,436
販売手数料 2,905	販売手数料 6,260
賃借料 405,621	賃借料 451,072
減価償却費 70,566	減価償却費 81,987
研究開発費 288,015	研究開発費 249,497
賞与引当金繰入額 138,922	賞与引当金繰入額 153,609
のれん償却額 137,873	のれん償却額 99,272
その他 560,650	その他 612,788
計 5,799,281	計 5,999,792
※2. 特別損失に計上した持分法による投資損失は、持分法適用関連会社株式の投資価額について減損処理を行ったため、当該関連会社株式取得時に生じたのれん相当額の未償却残高を一括償却したものであります。	2. _____

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。
役員報酬 217,693 千円	役員報酬 221,572 千円
給料手当 644,185	給料手当 670,226
賞与 18,155	賞与 6,472
法定福利費 96,546	法定福利費 107,671
福利厚生費 24,284	福利厚生費 12,871
旅費交通費 84,748	旅費交通費 118,068
採用広告費 69,383	採用広告費 50,353
インターンシップ費用 110,264	インターンシップ費用 69,968
広告宣伝費 36,835	広告宣伝費 28,299
賃借料 139,693	賃借料 149,795
減価償却費 23,503	研究開発費 82,238
研究開発費 40,563	賞与引当金繰入額 105,390
賞与引当金繰入額 106,466	のれん償却額 31,637
のれん償却額 41,047	その他 197,861
その他 183,976	計 1,852,429
計 1,837,347	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,870,366 千円	現金及び預金勘定 5,085,848 千円
現金及び現金同等物 5,870,366	その他流動資産勘定(短期貸付金) 132,862
	現金及び現金同等物 5,218,710
	(注)「その他流動資産勘定(短期貸付金)」は、連結子会社である株式会社セキスイビジネスアソシエツの積水化学グループ内におけるCMS(キャッシュマネジメントシステム)利用によるものです。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数  
普通株式 434,811株

2. 自己株式の種類および株式数  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 第14回定時株主総会	普通株式	39,132	90.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、業務用ソフトウェアの開発、販売ならびに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、業務用ソフトウェアの開発、販売ならびに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

事業の運営において重要なものはありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 33,310.83 円	1株当たり純資産額 31,470.29 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	14,556,419	13,836,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	72,505	153,119
(うち少数株主持分)	(72,505)	(153,119)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	14,483,914	13,683,627
四半期末(期末)の普通株式の数(株)	434,811	434,811

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 708.49 円 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額 — 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,959.73 円 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額 — 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	308,060	852,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	308,060	852,112
期中平均株式数(株)	434,811	434,811
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 256.62 円 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額 — 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額については、希薄化効果を有している潜在株式が 存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 343.14 円 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額 — 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額については、希薄化効果を有している潜在株式が 存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	111,579	149,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,579	149,202
期中平均株式数(株)	434,811	434,811
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

株式会社WPKホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果およびその後の経緯について

株式会社WPKホールディングス(以下「WPKホールディングス」といいます。)は、平成23年2月1日から平成23年3月15日にかけて、当社普通株式および新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施しました。

本公開買付けの結果、平成23年4月7日(本公開買付けの決済開始日)付で、WPKホールディングスの当社の総株主の議決権に対する所有割合が96.18%となり、WPKホールディングスは新たに当社の親会社および主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

当社は、平成23年4月21日付「定款の一部変更および全部取得条項付普通株式の取得に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成23年5月17日付で開催される臨時株主総会および普通株主による種類株主総会の承認を得たうえで、WPKホールディングスが当社の発行済普通株式(自己株式を除きます。以下同じです。)の全てを取得するための手続きを実施することといたしました。

当社の普通株式は、当四半期報告書提出日現在、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場されておりますが、WPKホールディングスが当社の発行済普通株式の全てを取得した場合、当社普通株式は大阪証券取引所JASDAQ市場の上場廃止基準に該当することとなるため、平成23年5月17日から平成23年6月14日までの間、整理銘柄に指定された後、平成23年6月15日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所JASDAQ市場において取引することはできません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社ワークスアプリケーションズ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 寛 印

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークスアプリケーションズの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークスアプリケーションズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社ワークスアプリケーションズ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 寛 印

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークスアプリケーションズの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークスアプリケーションズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。